

第5回みやぎ観光振興会議 委員発言要旨

1 各圏域会議で出た主な意見等

仙南圏域代表 村上委員（一般財団法人村田町ふるさとリフレッシュセンター）

- 人口減少もコロナも、変化に対して柔軟に対応できるところが生き残る。大きな変化に対して柔軟に対応しようとする事業者をいかに支援するかに尽きる。
- DXはあくまで手段であり目的化してしまうのは良くない。大事なのはどう価値を考え、どこをデジタルに置き換えるべきかという設計の部分。
- 今後どうやって商売を継続させ、IT化やロボット化を進めて働き手を少なくしながら競争力を高め、同業者に負けない商売をしていくか。
- 人口減に伴い所得が減れば観光にお金を使わなくなる。そうならないよう質の高い雇用を生み出し、若者の県内定着や県民の所得向上につなげるような教育をしているのか、観光だけの議論では不十分。
- 観光だけを考えるのはナンセンス。広い視野が必要。業種業態、圏域を超えた連携といった幅広い視点で考える必要がある。
- SDGsは言葉が難しい。すでに取り組んでいることも多いが、新しく難しいことをやらなければいけないというイメージを持ってしまう。もっと取り組みやすい表現で周知してほしい。
- 子供の時から色々なところに行って見て、経験を積み、将来、地元に戻って地域経済や発展のために、一生懸命尽くしてくれることが理想。
- 隣県との強い連携という仕組みづくりも重要。
- コロナ禍で集まれない、交流できない、というこれまでと真逆の方向性の中で、観光を考えるのは、まさに新しい価値創造であり、一つのチャレンジ。これまで以上に意識を持って取り組む必要がある。
- 災害が頻発する中で、どのように観光を組んでいくかという視点も非常に大事。

仙台圏域代表 小松委員（宮城県ホテル旅館生活衛生同業組合松島支部）

- コロナ禍で旅行形態が変わっていく中で、今後も有望な旅行形態として多く出たのが修学旅行。昨年以降、東京などの関東圏を通過するような修学旅行が減り、今まで宮城県に来なかった学校が来ている。
- 宮城県には仙台市のアーバンツーリズム、温泉、松島などの観光地、震災の学習などのコンテンツがあるので、それをメインに修学旅行の誘致に努めたらどうかという意見が多かった。
- 体験型観光として、仙台市荒浜に今年3月にJRフルーツパークという体験型の農園ができる予定。修学旅行のほか、日帰りの遠足にも利用できるのも、SDGsなども取り入れながら子ども達の学習に活用してほしいという意見が多数出た。

大崎圏域代表 遊佐委員（NARU-GO！再生プロジェクト）

- 地方における人材不足が懸念されており、IT系や観光ガイド等の仕掛けができる人材や、旅館経営者の後継者、温泉掘削のできる技術者などの不足に対しての人材育成に力を入れていかなければならない。
- DXに関しては、地方に来れば来るほど高齢者も多く、なかなか導入しづらい部分があるので、支援や協力を強くお願いしたいという意見が多かった。

栗原圏域代表 炭屋委員（株式会社ゆめぐり）

- 利益を生み出す観光産業について、経済的視点を重視し、いかにお金を落としてもらうかが重要であり、観光産業全体で、儲かる仕組みづくりが不可欠。コロナ禍におけるバーチャルツアーなどから、利益をどう生み出すか探る必要があるのではないかと。
- 有名な観光地だけではなく、地域内に点在する観光資源を網羅し周遊を促す方策や、コロナ禍で買い方や売り方が変化する中で、地域産品の次なる販売戦略の必要性についての意見が出た。
- マイクロツーリズムの推進において、県域内の観光資源の再発掘を行う必要もあり、その実践を早期に

行うべきではないか。

- 食べることは観光に欠かせない要素であり、食の観光のアピールが重要である。県内や栗原地域の豊富な食材を生かした魅力あるメニューづくりによる観光振興は大きな魅力の一つであり、有効である。
- 訪問客のニーズに合わせた売れる商品づくりが必要との意見や、PRだけでなく、生産現場の人材育成にもしっかりと取り組むことで、6次産業化の推進を図り、日本の農業の活性化にも寄与するのではないか。
- 観光産業の危機管理について、今回のコロナのような場面で、宿泊料金の割引等の施策は即効性があり、有効な支援策ではあるが、長期的視野に立ち、様々な角度からの支援策の検討が必要。また、頻発する様々な自然災害を想定し、観光客の誘導なども含めた防災教育の必要性についての意見があった。
- 高齢化が進む中で高齢者層の観光需要をどう取り込んでいくか、近隣自治体との連携や様々な分野の産業との連携などの観光産業の広域化、観光産業を支える人材育成等については、SDGsなどを進めていくには特に必要。
- シビックプライドについて、子供たちのふるさと教育は重要であり、郷土愛の醸成や将来のふるさと回帰、若者の県内定住・定着に繋がるものと確信している。その為には、学校教育との連携が必要であり、栗原では栗駒山麓ジオパーク学習などが成果を上げている。また、今後における郷土の自然・歴史文化に触れるふるさと学習を検討する必要性の意見があった。
- DXについては、デジタル庁のスタートで国も積極的に推進しており、企業の成長発展に重要であるが、各事業者の無益な投資に繋がらないよう事業者向けの研修会などを進める必要があるのではないか。
- コロナの影響で、地域で長く続いてきたお祭りなどの多くが中止となっているが、担い手への伝統の継承が途絶えてしまわないような方策が必要ではないか。
- SDGsについて言葉だけが先行し、内容を理解している人が少ないのではないか、今後具体的にどのような事業に取り組んでいくのか明確にすべき。

登米圏域代表 田口委員（一般社団法人登米市観光物産協会）

- 登米市では11月に商工会が中心となり、コロナ感染防止対策「バッチリやってます大賞」コンテストを開催。多くの飲食店が参加したが、そのあと12月に登米市内の飲食店及び高齢者施設で5つのクラスターが発生し、短期間で多くの感染者が出てしまい、非常に残念。
- 反省点としては、わかりやすい情報発信ができていなかったのではないかと。また、高齢者施設では、飛沫感染はかなり少ないと思うが、トイレでの感染など、あらゆることが想定される。
- 第一にやるべきことは、今後1人も感染者を出さないつもりで、対策を徹底する。しっかり情報発信をする。という2点に力を入れていかなければ、観光回復にはならない。
- 大勢の方が使う施設や飲食店などには、しっかり告知をしてそれぞれ対策をしてもらう。
- 登米市としては、反省をしっかりと踏まえ、日本一安全で安心なまちというキーワードで、しっかりとした対策をしたい。今回の回復戦略でも、第1番目に安全、安心な観光づくりを挙げているので、率先して取り組んでいきたい。

石巻圏域代表 後藤委員（一般社団法人石巻圏観光推進機構）

- 緊急事態宣言の発出下でも、やはりマイクロツーリズムは大切。東北は比較的落ち着いているので、足下を固め、静かに、強力に推進してほしい。
- 宮城県は「食材王国みやぎ」を発信しているが、石巻圏域も素晴らしい食材が多いので、発信力のある方の力も借りながらブランディングできれば、効果は大きいのではないか。
- 新しい視点としては、東北大学の放射光施設や国際リニアコライダーの誘致などにより、研究施設に人材が集まれば、観光の底上げを図る非常に有効な手段だと思うので、ぜひ力を入れていただきたい。
- 第5期プランの方向性については、東北が過密ではないという部分で「適疎」という概念を広めていこう。これは安全安心ということに繋がる。
- ボランティアの方々などを招いて、社会性志向の観光というものを確立していったらいいのではないか。

- 人口減少の中、関係人口をいかに構築し直すかが急務。東日本大震災の時に協力をいただいた約40万人のボランティアの方々を組織化するための仕組みづくりとして、3月に「石巻エリアのファンクラブ（仮）」を立ち上げたいと考えている。
- デジタルシフトについては、AIを踏まえた非常に大きなトレンドがある一方で、電子決済等の身近なものまで非常に幅が広い。学びながら取り入れられるものは、早急に取り入れていくことが大事。
- 交通システム・二次交通については、タクシー業界にも色々ご協力をいただいたが、サイクルツーリズムも併用しながら進めていきたい。県の第5期プランについても、きっちりコミットしていきたい。

気仙沼・本吉圏域代表 鈴木委員（宮城県ホテル旅館生活衛生同業組合気仙沼支部）

- 3月6日に三陸道気仙沼湾横断橋が開通、4月から東北DC、5月からはNHKの連続テレビ小説「おかえりモネ」の放送開始が予定されており、大きな期待とともに全力で取り組んでいる。
- 3月に震災10年を迎える。視点・キーワードに震災の復興、伝承は欠かせない位置付けと認識しており、気仙沼としても、震災の伝承館があり、観光の中でも枠組みを作ってお金をとりながら、今後ずっと続けて行くと考えている。県としてもこれからの議論の中に入れてもらいたい。
- アフターコロナも見据えて気仙沼の、新しい観光モデルとして「SDGsアドベンチャーツーリズム」という理念を掲げている。SDGsについて、掛け声や理念だけではなく、どう具現化をしていくのかが大事。気仙沼の大島で星空プロジェクト、オルレ、また、オルレと連携したトレッキング、潮風トレイル、ジオパークなどの取組など、まさにSDGsアドベンチャーのど真ん中の取組。
- アフターコロナでは、マイクロツーリズムやインバウンドに県内の地域が一体となって取り組まなければいけない。例えば、我々県北地域が県南地域と組むなど、こういう機会をとらえて、他圏域の皆さんと商品づくりをできればと思う。
- 地域の宿泊事業者さんから、大変な状況であることを伝えてほしいと申しつかっており、キャンペーンは、なかなか難しいと思うが、県民割などできることがあれば、ぜひ取り組みをお願いしたい。

2 議事（1）みやぎ観光回復戦略の進捗状況について及び（2）第5期みやぎ観光戦略プランについて（各委員等からの意見）

青沼委員（公益社団法人宮城県バス協会）

- 観光地の持続可能化のためには、変わり続けることが一番大切。これまで様々な観光開発がされてきたが、松島や鳴子は何が変わったかという、ホテルや施設など個々の変化はあるが、地域全体としては、実はあまり変わってないのではないかと。
- 松島は国道45号線のトラック通行が多く果たして観光地といえるか。国道の通行止め、バイパスの新設、大きな無料駐車場の設置により、道路をなくして園地化、バリアフリー状態にして、自動運転車などにより自由に移動を可能とすることや1日または半日のフリー観光券を導入し、施設見学や食事、船などの交通を利用した場合に、都度決済しなくても良い観光MaaSのような仕組みを作ることはどうか。
- それにより、観光客一人一人や店毎の売上げがわかるが、あえてそれをせず、人の入らないところにもお金を配分する仕組みにすれば、町自体が変われるし、地域を維持できるのではないかと。蔵王エコーラインも土日は全部通行止めにするとか、鳴子も色々お風呂に入れる仕組みをつくれればいいと思う。DX、AI、MaaSなどのツールを使えば、簡単にできるのではないかと。
- 行政と民間の関わり方について、これまでの行政はある程度準備したら、あとは民間の努力や責任でという流れだが、これからは官民一体とならないといけない。最初の目標設定と実行で終わりではなく、常に行って修正する仕組みを作っていくないと、変わり続けるのは不可能。関わり方を見直すべき。

阿部委員（みやぎおかみ会）

- 本日の会議にあたり、宿泊事業者から現状をしっかりと伝えて欲しいという言葉いただいた。国のGoToキャンペーンが、昨年12月に停止となり非常に厳しい状況。

- 参考資料の宮城県に過去最高の観光客入込数が訪れているという表現に違和感。宿泊事業者にそのような実感はない。今の観光業界の実態がストレートに伝わるような適切な表現はできないものか。
- 昨年、全国的にも認識されたマイクロツーリズムや域内観光というキーワードを研究し、これからのウィズコロナの観光を現実的に考えるべきではないか。
- 現在、北東北が比較的好調と聞いており、県民割が大きく力を発揮している。国や県のメッセージは大変大きく、県の観光の企画がなくなれば、県民の宿泊がすべて消えてしまい地域経済に大きく影響している状況、具体的な取組を検討していただきたい。
- 飲食業界が苦戦を強いられる中、Go To Eatキャンペーンが10月開始のところ、宮城県では11月中旬からと出遅れた。今後このようなことがないよう問題点や課題の見直しをすべき。
- コロナ後は、修学旅行の行き先が海外から国内に目が向けられたことで問い合わせが多く、宿泊事業者も手応えを感じていたが、残念ながら今年はキャンセルの連絡しか来ていない。
- 東北6県DCが4月から始まる。チャンスを含んで生かせるような取組をしてほしい。助走が大事。止まっている期間が長くなるようなことがないように。
- 宿泊施設は災害時の避難所や防災の砦となるが、コロナ禍で休業が相次いでいる。早急な救済措置を求める。

大川委員（東日本旅客鉄道株式会社仙台支社）

- 東北新幹線の利用状況も3割前後を推移しており、赤字が見通され、非常に厳しい状況下にある。4月からの東北DCは、社内的にも機運が盛り上がりつつあり、鋭意、準備を進めているところ。地元の祭りの一部が中止というような報道もあるが、精一杯応援をしていきたい。
- 人口減少が避けられない中、国内流動を活性化し持続的な観光をつくり出すために、来ていただく回数を増やすことが大事。観光戦略プランは入口として来てもらうという観点は多いが、何回も来てもらえるような選ばれる観光地になるための取組が弱いと思う。
- 子供たちへの教育というような観点は、極めて大事。例えば、鉄道好きな子供は大人になっても繰り返し乗る。観光地も同じことが言えるのではないか。ぜひ、教育にそのような視点を取り入れることを明記すべき。

岡崎委員（仙台国際空港株式会社）

- 現在の仙台国際空港の運用時間は、エアラインを誘致する上では大変な制約になっており、コロナ禍で国の入国政策が大変厳しく、国際線は間もなく1年飛んでいない状況になる中、空港の運用時間の24時間化の正式合意は非常にプラスである。
- ワーケーションは、県を挙げて企業にセールスをかけないと、ナンバーワンどころか取り残されてしまう。福島県や和歌山県は県と民間企業が一体となって、業績が好調な企業等にアプローチしており、宮城県でも企業にアウトリーチしていくことに取り組んでいただきたい。
- 日本政府がGoToを断念したのはやむを得なかったが、県が県民対象のサービスをやめてしまったことは大変がっかりした。県内の観光地が苦しい時には県民が支えるという政策があってしかるべき。GoToがなくとも県民割を使って、苦しんでいる自分たちのふるさとを支えるのが、マイクロツーリズム。
- 外国からの観光客を呼ぶだけでなく、外国人労働者や技能実習生などを県の政策に取り込んで行ければ多様性を進める政策やSDGsにも合致する。また、労働者が帰国してからの再訪や、親兄弟を呼ぶなどの効果も期待できるので、ぜひ、そういう視点でも取り組んでほしい。

陳内委員（観光庁：アドバイザリーボードメンバー、内閣官房：クールジャパン地域プロデューサー）

- DX・デジタルは、もはや計画の中心でなければならぬと思っており、受入環境整備、人材育成、お祭り、イベント、ワーケーションすべてにデジタルの網をかけることを第4期プランの改定案に示さなければならない。
- コロナの到来で、リアルだけでは観光が立ちゆかないことが国際的にも確定しており、タビナカに対面でお客様に商売するために、タビマエにデジタルによる情報提供で地域のファンを作り、タビアトにお

- お客様が「よかった」とデジタルでシェアすることが必要なので、政策に落とし込んで行くことが必要。
- 回復戦略の基本理念の中で、明確に謳われているデジタル変革が第4期プラン改訂版の中では具体的に見えない。回復戦略から第4期プラン改訂版にバトンを渡し、第5期プランでやり遂げるぐらいのスピード感で今やらなければならない。デジタル変革を具体的に行動できるように魂を入れていただきたい。
 - ワーケーションについて、デジタル人材をターゲットにするのが一番良い。300万人のフリーランス、一般企業等のデジタルで働ける方々を、丸ごと宮城で受入できるような施策について、具体的に実行できるPDCAをプランに落とし込むと良いのではないか。

菊池委員（日本航空株式会社）

- 修学旅行の誘致の取組について、コロナ前は高校修学旅行の過半が沖縄へ行っており、首都圏（羽田空港）から1時間おきに大型機の沖縄線が飛んでいた。これは沖縄や広島が平和学習というコンテンツをしっかりと作り上げた成果である。コロナでそれが一旦なくなった結果、現在、他の地域がチャンスを迎えている。復興10年を迎え、防災教育の拠点を宮城県に持ってくることを、もう一度力強く取り組んでいくべき。
- 文部科学省でも東北の防災研修拠点化が教員養成課程において議論されているとも聞いており、たとえば南海トラフ地震の危険性が高い西日本地区太平洋側の各自治体と連携し、研修拠点を宮城に持つ取組などをしてはどうか。航空会社も地域の支店網を活用して貢献できると考える。
- インバウンドが1～2年後に戻る時のために、鳴子、松島、蔵王といった世界的に通じるキラークンテツをしっかりと磨き直すことは、周辺地域にシャワー効果が期待できるほか、ワーケーションのような新しい取り組みも一層価値を持つことから、非常に大事。

紺野委員（一般社団法人東北観光推進機構）

- コロナ禍で非常に厳しい中、観光に携わっている事業者をどう支援するかが、当面の対応と第5期プランを作るにあたり前提条件であり、そこをしっかりとしないと、先のことを考えても厳しい。
- 人口が減少する中、リピーターや長期滞在者をいかに増やすか、また、ニセコのように高単価の客をどう拡大していくかという視点が極めて大事。海外に通ずる世界遺産や日本遺産をしっかりと磨き上げて形にし、海外に発信するなど海外マーケットを意識する取組が重要。
- 例えばディズニーランドには、どこにでも誰にでも通ずるコンテンツがある。このような海外に通用するコンテンツをしっかりと磨き上げ、デジタルを活用しながら、発信していく取組が大事。
- 観光は、利害関係者の立ち位置や経験則などにより意見や要望事項が多岐に渡ったりすることが非常に多い。その中でも東北のゲートウェイとして、東北の観光を牽引する宮城県がウィズ・ポストコロナの中で、果たしていく役割は非常に大きい。
- 東北DCを一つの契機に宮城県が将来に持続可能な観光地として、先につなげていくために、原点に帰って、海外にも通用する観光資源の磨き上げに力を入れていくことが大切。

櫻井委員（株式会社ライフブリッジ）

- 現在、ワーケーションの実証実験を宮城県内で地域毎にテーマを設定して行っているが、企業の社員は、なかなか会社の休みが取れないことから、現時点では利用が少ない。企業がワーケーションを進める上での環境づくりが大事。
- 実際に来ているのはノマドワーカー、フリーランス、個人事業主、ITエンジニアの方々などであり、そういう方々を、どう取り込んでいくのか、県と一緒に取り組んでいければと思っている。
- コロナ禍で外国人が入国できない中、オンラインショッピングの実証実験として、中古の着物をアロハシャツにリメイクした商品をYoutubeで海外向けに配信したところ、大きな反響があった。今だからこそ、宮城の特産品をSNS等を通じて発信し、しっかりと売っていく必要がある。
- 徳島県の「葉っぱビジネス」は、山菜をおばあちゃんたちがタブレットを使って売っている。県として、商売やビジネスで使えるタブレット教育を、高齢者の方々にやっていく必要があるのではないか。

佐藤委員（宮城県ホテル旅館生活衛生同業組合）

- 宮城県ホテル旅館生活衛生同業組合の営業調査概況によると、GoTo等の施策の効果により、10月は対前年比82.4%、11月は93.9%で好調だったが、12月は71.7%まで下がり、1月は対前年比で39.4%、2月は22.4%と、非常に苦しい状況。
- 秋保では、昨年の12月末時点の1月予約状況が対前年比63.6%に対し、1月実績は38.8%しかなく、12月末時点の予約状況よりもずっと少なかった。松島も同様に12月末時点の1月予約状況が対前年比60.3%に対し、1月実績は41.7%と2割近く減っており、2月は更に実績値が低くなることが予想される。
- 政府の戦略会議でも言われてように、企業を集約化しながら、サービス産業の生産性を向上することは確かに必要な施策と思う。そのためには優秀な人材の確保が絶対条件であるが、観光産業の現状は優秀な人材の確保どころか、流出している可能性すらある。
- DXやSDGsの必要性はわかるが、現場ではデジタル化・IT化もままならない中でDXを語る人とそうでない人の分断が始まっているという危機を感じている。
- 地域の価値向上という面で、規制緩和とVR・ARなどのバーチャリアリティをベースにした新しい観光が必要ではないか。日本遺産なども見るだけのものから体験できるものなど、一歩突っ込んだ方向に進める必要がある。
- 同じく地域の価値向上のため、人材育成は重要。地域の方々にどのように伝え、シビックプライドなどの概念をどう実現させるか。
- 秋保ではあきう人人材育成事業という取組を行っている。秋保の子ども達を各旅館に迎え、おもてなし研修や入浴体験、マナー講座、地元食材の味噌作り体験などを年1回程度実施し、秋保ファンを育てていくことに取り組んでおり、県としても子供たちを宮城県のファンに育てていく施策が必要ではないか。

宮原副座長（宮城学院女子大学現代ビジネス学部現代ビジネス学科）

- 今回、みやぎ観光振興会議と各圏域会議ができたことで、各圏域から多くの意見が出されており、県の観光に関する様々な議論や、具体的な話を聞ける場になったことは大変良かった。
- これからの観光のあり方として、近年自然災害が頻発する中で、観光においても、ただ単に美しい景色を眺めるだけでなく、宮城の自然を学び知るための観光をしっかりと位置付けて欲しい。三陸復興国立公園や潮風トレイル、三陸ジオパークなどのコンテンツをしっかりと活用してほしい。
- 修学旅行は、今は予約のキャンセルが多いが、子ども達も我々も、何かを学ぶことは止めることができない。県においては、震災学習をもっと大事にして、修学旅行生を呼び込むような取組をしてほしい。
- 近年、女性の1人旅が増えており、仕事やコロナでストレスを抱えた人達が自然の中でゆっくり癒やされることを求めている。コロナ収束後に友人・家族を連れて来ることにも期待できる。
- 企業単位でなく、年休を取れる個人が一人旅をしながらWi-Fiを使って仕事するなどのケースはあると思う。ワーケーションもバリエーションや利用者ニーズを細かくとらえていくことも必要。
- 東日本大震災は一応終わったような感じがあるが、宮城県、特に三陸地方は数十年毎に津波を伴う地震が来ているので、中長期的に災害と観光をどう捉えていくかという視点をぜひ取り入れてほしい。

ジェシカ・ハラムズ委員（インアウトバウンド仙台・松島）

- コロナ禍における世界の観光トレンドを見ると、サステイナブルツーリズム、特に、アドベンチャーツーリズムの推進による地域の交流人口の拡大の可能性について、宮城県と東北の大きなチャンスであると強く感じている。
- 世界のトレンドでは、旅行先や商品の選択基準が持続可能性・SDGsを含む新たな価値感に変化しており、観光とサステナビリティは、もはや切り離せない時代になっている。サステイナブルツーリズムは、単純に観光だけではなく、環境・社会への影響を考慮しながら、観光を通じて地方への経済効果を重視しているので、地方創生と交流人口の拡大の取組にもつなぎやすい。
- アドベンチャーツーリズムとは身体活動だけではなく、自然との触れ合いと文化交流を複合的に取り入

れている観光である。旅行者は1人旅も多く、長期滞在ニーズが強いので、テーマや大自然等、独自の文化が各地に点在する宮城県内のどの地域にもチャンスがあると思う。

- アクティビティで特に好まれるのは、トレッキング、サイクリング、ウインタースポーツなどで、既に宮城県と東北に存在しており、外国人向けのキラーコンテンツとしても、可能性を秘めている。
- 東北エリア各地に点在するコンテンツを展開していくためには、広域連携が重要だが、まず、宮城県が東北のゲートウェイとして、東北の中心である宮城県がアドベンチャーツーリズムの市場獲得に乗り出すことで、東北全体的な地域の価値向上に繋がるのではないかと。

張菁珺委員（リトル台湾in仙台）

- 昨年1年間は、コロナの影響で仙台市内でもイベントはほとんど開催できなかったが、ワクチン開発と予防接種など明るい話題もあり、イベントやイン・アウトバウンドの再開が期待される。
- 外国人に注目してもらうための提案として、これまでのモニターツアーだけではなく、日本に興味がある外国人や留学生を対象に、自分達が好むコンテンツを盛り込んだ旅行プランを募集し、コンペを開催してはどうか。優勝者は実際に宮城県に招待することで、SNSや報道による情報発信も期待できる。
- 自分たちだけで考えるのではなく、外国人に提案してもらうことで、好まれるコンテンツや食べ物のほか、求められる交通手段なども見えてくるのではないかと。
- 以前イベントを開催した際に、台湾から沢山の業者を仙台に呼び込んでおり、初めて東北に来た方も多くいた。またイベントが開催できれば、旅行会社と連携した観光プランの提案や滞在期間の中で食事の割引券などのサービスの提案などを行いたい。
- 人口減少問題に関しては、人材不足が懸念される。例えば、DXとかSDGsについて、企業が知識のある外国の人材を雇用することで問題が解決できるのではないかと。雇用関係で外国人が入ってくることで、宮城県との関係人口も増やすことにもつながる。
- 地域の価値向上に向けて、台湾では情報を公開して地域から提案・アイデアを募り、問題を解決していくという手法がある。地域の知恵・力を利用できるし、地域のシビックプライドの形成にもつながる良い方法と思う。

矢野委員（全日本空輸株式会社）

- 人口減少は仕方がないが、ワーケーションなどの新しい取組も開始されており、交流人口から定住人口につなげていく取組や、関係人口を活用する施策をさらに強化して行くのではないかと。
- 人口減少・高齢化による労働力不足に対して、例えば、農業の場合は、他の都市に住む農業に興味のある人達と困っている地域をつなぐ仕組みやきっかけをつくり、農業体験につなげていく。観光においても、デジタルを活用してSNSやマッチングサービスのプラットフォームにより、今まで以上に幅広い世代にリーチができるのではないかと。
- 人材育成の課題としては、デジタル化にあたって、即戦力が必要な場合、多少お金がかかってもプロの町おこしプロデューサーへの相談などもありかと思う。
- 航空会社から見たときに教育旅行は非常に重要。航空会社は東北全体の魅力を各地域の子供たちに届けるという部分で協力できると考えている。
- 地域一体化について、仙台空港は24時間化されるが、JR仙台駅と並び東北のゲートウェイとして、県外からの誘客は絶対必要である。特にインバウンドは必ず戻って来るので、空港を拠点として、今まで以上に広域連携の地域づくりやまちづくりという戦略を作れば良い。

山尾委員（宮城県観光誘致協議会）

- この1年、コロナ禍で観光誘致協議会としては、ほとんど活動できなかった。観光誘致というのは、安心安全じゃないとできないとつくづく感じた。
- GoToは良くも悪くも大きな効果があった。1月までの予約は、ほぼGoTo利用だったので、停止後は、ほとんどがキャンセルとなっているのが現状。今月もやはり動きが鈍いので、自社は1ヶ月間休館している。

- 人口減少の中、宿泊人口をどう増やすか。県外や海外からの誘致も必要だが、やはり県民の滞在をふやす努力も必要。県民割の早目の再開などを検討いただき、滞在2泊目からの割引など、もっと長く宿泊するようなプランもあると思う。
- 修学旅行の取組は非常に重要。子ども時の修学旅行や青春時代に訪れた場所には、様々な形で訪れる機会があると思うので、そういった思い出づくりに、宮城県が力を入れるといった取組も、検討すると良いのではないかと。

吉田委員（一般社団法人日本旅行業協会東北支部）

- 昨今の状況で観光業界は特に災害に弱いことを、身をもって体験している。災害への対応を考えたとき、3点ほどあるのではないかと。1つ目は震災を体験した地域として防災教育を拡大していくべきである。3月末、4月初めに仙台空港発着で東北沿岸部を遊覧するチャーター機を飛ばす。機内に語り部を乗せ、空から復興状況を見ながら、復興や防災の教育と観光を併せて行う取組を実施予定。
- 2つ目、地域としてコロナなど感染症対策も先進的であるべき。単にマスクをつけるなどではなく、旅先で病気になった際の医療体制の確保も含めたケアなど、総合的に対応すべきと考える。
- 3つ目、旅先で自然災害があった際の避難対応や、バスの手配などの対応を事前に確保しておく。
- 以上3点が観光の観点から考えた災害対応と思う。単に良いものを見せるだけではなく、旅先での様々なリスクに的確に対応できる総合的な受入体制を事前に備えておくことが、地域の価値向上と、持続的な観光振興に繋がると考える。

堀切川座長（東北大学大学院工学研究科）

- 今後、観光を盛り上げて行く為には、リピーターを増やし何回も来てもらうしかないが、せっかく7つの圏域会議が立ち上がっているのだから、7つの圏域会議がお互いの圏域間で旅行に行くのが良いのではないかと。みやぎ発の新しい観光スタイルを何か作って、上手く計画に入れられると良いと思う。
- 近隣の県との広域連携については、これまでも申し上げてきたが、福島に来たら宮城や山形にも来るなどの広域的な繋がりが必要と思う。
- ワーケーションは、あちこちで頑張っており、なかなか厳しい。福島県など他県では積極的に進めているところもあり、ワーケーションという言葉だけだと、宮城県に入ってきてづらい。「家族で出張みやぎ」とか「家族も一緒にワーケーション」など、宮城県のオリジナルスタイルがあると良いのではないかと。
- ヨーロッパのように、バカンスを楽しむのは日本人には難しいかもしれないが、今後、期待するならば「ロングステイ宮城」など長期滞在のスタイルなどがあると良い。また、逆に「1人旅も宮城」などというキーワードを出して、新しい観光スタイルを示したら良いのでは。
- せっかく東北大学があるのに、観光の目玉にしない手はない。札幌では北海道大学のクラーク博士の像の前で修学旅行生が写真を撮る。東北大学はいろいろと見せる場所もあるが目立たないので、そういう場所になれていない。ロボットやITなど、最先端のイメージを見せるスポットを、県や市と大学が協力して一緒に作れば修学旅行生は来やすくなるのではないかと。
- DXはなかなか難しいが、他県の例では、儲かるとわかればパソコンを1人で叩く高齢者がたくさん出ている地域もある。「儲かるDX」とか「儲かるデジタル」という具体例を提案する良いのではないかと。
- 「食材王国みやぎ」のキャッチフレーズも、隣の山形は「おいしい山形」で、おいしいものが食べられる山形と食材だけの宮城では、差を感じてしまう。「おいしい観光王国みやぎ」など、観光のキャッチフレーズに、「おいしい」を入れたら良いのではないかと。

古谷野国際経済・観光局長

- 現在、コロナ禍で非常に厳しい状況なので、皆さんのコメントもどうしても、今の状況を反映して次の施策にという声が多かったと思う。
- 本日、事務局から示した資料は、今後、観光産業をどうしていくのかということ、改めて皆様にも、考えていただきたいという視点で作成した。5年10年先を考えた時に、宮城県に観光である程度のお金

が落ちる仕掛けづくりに、地域一体となって取り組むことが大事というメッセージを事務局なりに込めたつもりである。

- 皆さんから、大変貴重なご意見もいただき、結果的に今後5年10年経った後に、宮城県にいろんなお客様に来ていただき、それが地域全体に裨益する形に繋がっていくと思っているので、ぜひ官だけではなく、官民一体となって、引き続き、取り組ませていただければと思う。
- 会議は、新年度も続くが、まずはこの1年間、委員の皆様には様々なご意見をいただいたことに、改めて感謝申し上げるとともに、今後も地域の皆様からいただいた声を、しっかりつなげていくことを主眼に置きながら、県政運営に取り組んでいきたい。